

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【中間会計期間】	第41期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社クレストック
【英訳名】	CRESTEC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 栗沢 威臣
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区東三方町69番地
【電話番号】	053-439-0315 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 三輪 雅人
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区東三方町69番地
【電話番号】	053-439-0315 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 三輪 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2023年7月1日 至2024年6月30日
売上高 (千円)	9,539,289	9,801,626	19,066,764
経常利益 (千円)	569,867	748,405	1,290,699
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	360,067	523,067	910,732
中間包括利益又は包括利益 (千円)	285,444	409,362	1,785,133
純資産額 (千円)	7,861,006	9,495,739	9,228,159
総資産額 (千円)	18,852,987	19,873,833	19,768,571
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	116.82	169.70	295.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	42.5	41.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,318,487	973,295	2,485,838
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	369,062	214,941	693,447
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,119	199,946	1,376,520
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,530,471	6,063,757	5,571,574

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の価格転嫁や雇用・所得環境の改善などが進む中、引き続きインバウンドの増加による経済効果などもあり、概ね回復傾向にありました。しかしながら、中国経済の停滞や米国の今後の政策動向を含む世界情勢の変化、金利や為替変動などによる経済への先行きや、物価上昇の長期化などによる景気減速へのリスクなど、引き続き先行きの見えない状況が続きました。

一方、世界経済においても、各国におけるインフレ抑制政策の効果は現れてきたものの、全体的には不透明な状況でした。米国では、内需を中心に経済は好調を維持する状況でした。欧州でも引き続き高インフレ状態ではあるものの経済状況はやや回復傾向となっています。中国では、米国との経済対立や不動産市況の悪化などの影響による景気停滞が続く不透明な状況となっています。東南アジア/南アジアでは、多くの製造企業で生産活動は概ね回復傾向にありました。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、各国の経済活動への規制緩和により景気回復が進む中、一部ではインフレによる販売低迷などから、新製品投入の延期や開発案件の絞り込みなどによる影響もありましたが、徐々に回復傾向に進みつつあります。

このような中、当社グループでは、今期からスタートしました新経営体制のもと、新中期経営計画「CRChallenge 27」の目標達成に向け、“事業強化戦略”としてグローバル化に向けた新たな挑戦に取り組んでいます。その挑戦のひとつであるグローバル/外資系企業との取引拡大や、既存企業との取引拡充に向けて、当社の強みであるグローバルネットワークを活かしたサービス力やグループの連携力の更なる強化を図るため、業務執行役員で構成する経営会議にて情報共有を図りつつ、次なる事業戦略を推し進めています。“体制強化戦略”については、フィリピンでは、工場化を目指し、一部、生産設備を導入することで、生産・販売体制の強化および最適化に向けた体制強化に取り組んでいます。更に、次なる事業戦略を迅速かつ効率的に推し進めるため、グループ全体の組織体制の更なる最適化にも取り組んでおります。

このような状況のもとで、当中間連結会計期間の売上高は9,801,626千円（前年同期比2.8%増）、営業利益は789,496千円（前年同期比37.2%増）、経常利益は748,405千円（前年同期比31.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は523,067千円（前年同期比45.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### 日本

取引先における新製品投入の延期や開発案件の絞り込みなどによる影響で、当初は、輸送機器関連、電器関連など主要顧客全体の取引は低調でしたが、徐々に回復傾向に進みつつあります。

このような状況のもとで、日本では、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は2,781,112千円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は208,970千円（前年同期比133.7%増）となりました。

#### 中国地域

華東地区では、中国経済の停滞による日系メーカーとの取引や医薬制度の変更による外資医薬品メーカーとの取引が低調だったことに加え、蘇州新工場の関連コストの増加もあり利益減となりました。また、中国国内市場向けプロモーション関連の取引も引き続き低調でした。華南地区では、完全商社化以降は収益を維持しているものの、引き続き中国から他国への断続的な生産移管もあり全体的に取引は軟調となりました。

このような状況のもとで、中国では、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は2,170,300千円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は9,773千円（前年同期比94.7%減）となりました。

#### 東南アジア／南アジア地域

フィリピンでは、前期から進めている体制変更や事業の見直しにより、取引は減少傾向にあるものの、引き続き税引後の収益性は改善しました。インドネシアでは、医薬品関連の新規取引や生活用品・ヘルスケア用品などの新事業分野の顧客との取引は堅調に推移したものの、一部の顧客との取引は減少傾向になりました。タイでは、主要顧客の生産調整は落ち着き、取引も改善傾向になりました。ベトナムでは、生産活動が回復傾向だった医療機器関連を中心に減少傾向に転じたことにより、全般的にも取引は低調でした。インドでは、生産活動の回復傾向により、取引も増加しています。

このような状況のもとで、東南アジア／南アジアでは、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は3,528,357千円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は401,626千円（前年同期比71.4%増）となりました。

#### 欧米地域

米国では、主要顧客である輸送機器メーカーとの取引が堅調に推移していることに加え、他の輸送機器メーカーとの新規案件の取引開始やスポットでの大型印刷案件の受注もあり、全体的に堅調でした。欧州では、玩具系電器メーカーとの取引が増加傾向にあることに加え、輸送機器メーカーとは新規モデル投入案件の受注もあり取引は拡大し、前年より増収増益となりました。

このような状況のもとで、欧米では、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は1,321,855千円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は170,115千円（前年同期比155.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産合計)

当中間連結会計期間末における流動資産は11,692,041千円となり、前連結会計年度末に比べ386,755千円増加いたしました。これは主に商品及び製品が69,125千円、売掛金が33,127千円、仕掛品が17,758千円減少しましたが、現金及び預金が507,931千円増加したことによるものであります。

固定資産は8,172,065千円となり、前連結会計年度末に比べ286,863千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が135,952千円、繰延税金資産が81,563千円、その他(投資その他の資産)が47,109千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は19,873,833千円となり、前連結会計年度末に比べ105,261千円増加いたしました。

### (負債合計)

当中間連結会計期間末における流動負債は6,306,512千円となり、前連結会計年度末に比べ405,755千円減少いたしました。これは主に短期借入金が180,312千円、未払金が167,631千円、1年内返済予定の長期借入金が72,360千円減少したことによるものであります。

固定負債は4,071,581千円となり、前連結会計年度末に比べ243,437千円増加いたしました。これは主に長期借入金が212,323千円、役員退職慰労引当金が38,046千円減少しましたが、社債が364,000千円、リース債務が126,257千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,378,094千円となり、前連結会計年度末に比べ162,318千円減少いたしました。

### (純資産合計)

当中間連結会計期間末における純資産合計は9,495,739千円となり、前連結会計年度末に比べ267,580千円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が110,800千円減少しましたが、利益剰余金が381,285千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ492,182千円増加し、6,063,757千円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、973,295千円の収入となりました。これは主として、法人税等の支払額105,159千円、利息の支払額80,457千円があったものの、税金等調整前中間純利益751,073千円、減価償却費396,442千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、214,941千円の支出となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入73,869千円、保険積立金の解約による収入43,907千円があったものの、有形固定資産の取得による支出241,735千円、定期預金の預入による支出90,247千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、199,946千円の支出となりました。これは主として、社債の発行による収入498,807千円、長期借入れによる収入205,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出472,655千円、短期借入金の純減額147,750千円、配当金の支払額141,782千円、リース債務の返済による支出101,565千円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29,985千円であります。  
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,995,600
計	11,995,600

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,248,900	3,248,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	3,248,900	3,248,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	-	3,248,900	-	215,400	-	140,400

(5)【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
クレストック従業員持株会	静岡県浜松市中央区東三方町69	341,691	11.09
高林 彰	静岡県浜松市中央区	310,500	10.07
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30	306,400	9.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	162,300	5.27
鈴木 一隆	静岡県浜松市中央区	160,000	5.19
(株)豊橋印刷社	愛知県豊橋市嵩山町公護1-1	125,000	4.06
富永 尚志	静岡県浜松市浜名区	100,100	3.25
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	71,300	2.31
内藤 征吾	東京都中央区	51,600	1.67
栗沢 威臣	静岡県浜松市中央区	44,000	1.43
計	-	1,672,891	54.28

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,074,800	30,748	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	3,248,900	-	-
総株主の議決権	-	30,748	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株クレストック	静岡県浜松市中央区東三方町69番地	166,600	-	166,600	5.13
計	-	166,600	-	166,600	5.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,682,722	6,190,654
受取手形	145,116	132,367
売掛金	3,145,079	3,111,951
商品及び製品	766,649	697,524
仕掛品	630,325	612,567
原材料及び貯蔵品	328,244	330,170
その他	1,185,308	1,189,729
貸倒引当金	578,160	572,923
流動資産合計	11,305,286	11,692,041
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,764,097	3,758,065
機械装置及び運搬具(純額)	1,950,370	1,826,025
工具、器具及び備品(純額)	231,698	226,365
土地	984,082	982,003
建設仮勘定	72,137	78,527
その他(純額)	117,363	112,810
有形固定資産合計	7,119,750	6,983,797
<b>無形固定資産</b>		
のれん	85,987	70,842
顧客関連資産	146,153	138,846
その他	32,072	29,183
無形固定資産合計	264,213	238,872
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	109,505	112,607
繰延税金資産	625,382	543,818
その他	345,463	298,353
貸倒引当金	5,385	5,385
投資その他の資産合計	1,074,966	949,395
固定資産合計	8,458,929	8,172,065
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	4,356	9,726
繰延資産合計	4,356	9,726
資産合計	19,768,571	19,873,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,144,792	1,097,928
短期借入金	2,290,562	2,723,250
1年内償還予定の社債	80,000	181,000
1年内返済予定の長期借入金	913,776	841,416
リース債務	199,272	194,515
未払法人税等	176,604	147,589
賞与引当金	117,103	125,076
未払金	1,072,176	904,544
その他	104,979	91,191
流動負債合計	6,712,268	6,306,512
<b>固定負債</b>		
社債	280,000	644,000
長期借入金	2,163,982	1,951,659
リース債務	372,640	498,898
役員退職慰労引当金	139,640	101,594
退職給付に係る負債	764,515	778,369
製品保証引当金	4,409	3,970
繰延税金負債	102,954	93,088
固定負債合計	3,828,144	4,071,581
負債合計	10,540,412	10,378,094
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	200,209	200,209
利益剰余金	6,087,146	6,468,432
自己株式	128,925	128,925
株主資本合計	6,373,831	6,755,116
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	850	4,017
為替換算調整勘定	1,871,045	1,760,245
退職給付に係る調整累計額	68,323	63,090
その他の包括利益累計額合計	1,803,572	1,701,171
非支配株主持分	1,050,755	1,039,451
純資産合計	9,228,159	9,495,739
負債純資産合計	19,768,571	19,873,833

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,539,289	9,801,626
売上原価	6,818,481	6,861,235
売上総利益	2,720,808	2,940,391
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,698	46,932
給料	845,131	836,762
賞与引当金繰入額	92,080	74,150
役員退職慰労引当金繰入額	5,131	7,256
退職給付費用	62,508	58,676
貸倒引当金繰入額	1,089	5,245
減価償却費	116,177	114,397
のれん償却額	15,144	15,144
賃借料	116,146	112,387
研究開発費	21,288	29,985
その他	828,803	849,955
販売費及び一般管理費合計	2,145,199	2,150,894
営業利益	575,608	789,496
営業外収益		
受取利息	13,062	9,487
受取配当金	295	335
作業くず売却益	31,918	24,603
その他	32,000	30,090
営業外収益合計	77,276	64,516
営業外費用		
支払利息	64,612	79,552
社債利息	421	1,292
社債発行費償却	256	822
為替差損	7,489	20,525
その他	10,238	3,415
営業外費用合計	83,017	105,608
経常利益	569,867	748,405
特別利益		
固定資産売却益	8	3,640
特別利益合計	8	3,640
特別損失		
固定資産売却損	3,247	-
固定資産除却損	0	972
特別損失合計	3,247	972
税金等調整前中間純利益	566,629	751,073
法人税、住民税及び事業税	148,938	149,369
法人税等調整額	9,438	72,074
法人税等合計	158,376	221,443
中間純利益	408,252	529,629
非支配株主に帰属する中間純利益	48,184	6,561
親会社株主に帰属する中間純利益	360,067	523,067

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	408,252	529,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,087	3,166
為替換算調整勘定	132,254	128,666
退職給付に係る調整額	10,532	5,233
その他の包括利益合計	122,808	120,266
中間包括利益	285,444	409,362
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	238,269	420,667
非支配株主に係る中間包括利益	47,174	11,304

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	566,629	751,073
減価償却費	405,844	396,442
のれん償却額	15,144	15,144
貸倒引当金の増減額(は減少)	950	5,164
賞与引当金の増減額(は減少)	28,403	7,885
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46,143	21,750
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,131	38,046
製品保証引当金の増減額(は減少)	111	439
受取利息及び受取配当金	13,358	9,822
支払利息及び社債利息	65,033	80,845
有形固定資産売却損益(は益)	3,238	3,640
有形固定資産除却損	0	972
売上債権の増減額(は増加)	246,845	7,010
棚卸資産の増減額(は増加)	219,280	68,916
仕入債務の増減額(は減少)	140,379	20,383
その他	111,093	118,409
小計	1,559,891	1,150,442
利息及び配当金の受取額	9,853	8,470
利息の支払額	65,756	80,457
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	185,501	105,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,318,487	973,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	61,633	90,247
定期預金の払戻による収入	233,173	73,869
有形固定資産の取得による支出	544,931	241,735
有形固定資産の売却による収入	16,618	4,448
無形固定資産の取得による支出	4,340	4,111
保険積立金の解約による収入	5,430	43,907
その他	13,379	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,062	214,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	106,492	147,750
長期借入れによる収入	360,000	205,000
長期借入金の返済による支出	486,030	472,655
社債の発行による収入	394,874	498,807
社債の償還による支出	-	40,000
リース債務の返済による支出	152,114	101,565
配当金の支払額	163,358	141,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,119	199,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,961	66,225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	744,342	492,182
現金及び現金同等物の期首残高	4,786,128	5,571,574
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,530,471	6,063,757

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形割引高	103千円	- 千円

2 コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
コミットメント契約の総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	2,020,000	2,020,000
差引額	780,000	780,000

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	5,614,166千円	6,190,654千円
預入期間が3か月を超える定期預金	83,694	126,897
現金及び現金同等物	5,530,471	6,063,757

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月14日 取締役会	普通株式	163,358	53	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	132,535	43	2023年12月31日	2024年3月15日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月14日 取締役会	普通株式	141,782	46	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月14日 取締役会	普通株式	117,124	38	2024年12月31日	2025年3月17日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	2,544,229	2,271,704	3,518,859	1,103,004	9,437,798	-	9,437,798
一定の期間にわたり 移転されるサービス	101,491	-	-	-	101,491	-	101,491
顧客との契約から生 じる収益	2,645,721	2,271,704	3,518,859	1,103,004	9,539,289	-	9,539,289
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,645,721	2,271,704	3,518,859	1,103,004	9,539,289	-	9,539,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164,757	37,997	17,221	51,130	271,107	271,107	-
計	2,810,478	2,309,702	3,536,080	1,154,135	9,810,396	271,107	9,539,289
セグメント利益	89,403	182,712	234,313	66,525	572,955	2,653	575,608

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	2,691,130	2,170,300	3,528,357	1,321,855	9,711,644	-	9,711,644
一定の期間にわたり 移転されるサービス	89,981	-	-	-	89,981	-	89,981
顧客との契約から生 じる収益	2,781,112	2,170,300	3,528,357	1,321,855	9,801,626	-	9,801,626
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,781,112	2,170,300	3,528,357	1,321,855	9,801,626	-	9,801,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186,076	31,821	23,396	69,176	310,470	310,470	-
計	2,967,189	2,202,121	3,551,754	1,391,032	10,112,097	310,470	9,801,626
セグメント利益	208,970	9,773	401,626	170,115	790,486	989	789,496

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。  
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益金額	116.82円	169.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	360,067	523,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	360,067	523,067
普通株式の期中平均株式数(株)	3,082,230	3,082,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、資本効率の向上と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する事を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得内容

取得する株式の種類 当社普通株式  
取得する株式の総数 200,000株(上限)  
取得する期間 2025年2月17日~2025年5月16日  
取得価額の総額 200,000千円(上限)  
取得方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

(剰余金の配当)

2025年2月14日開催の取締役会において、2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	117,124千円
1株当たりの金額	38円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年3月17日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社クレストック

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花輪 大資

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレストックの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレストック及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。